



改善傾向を強めるスイス製造業のマインド

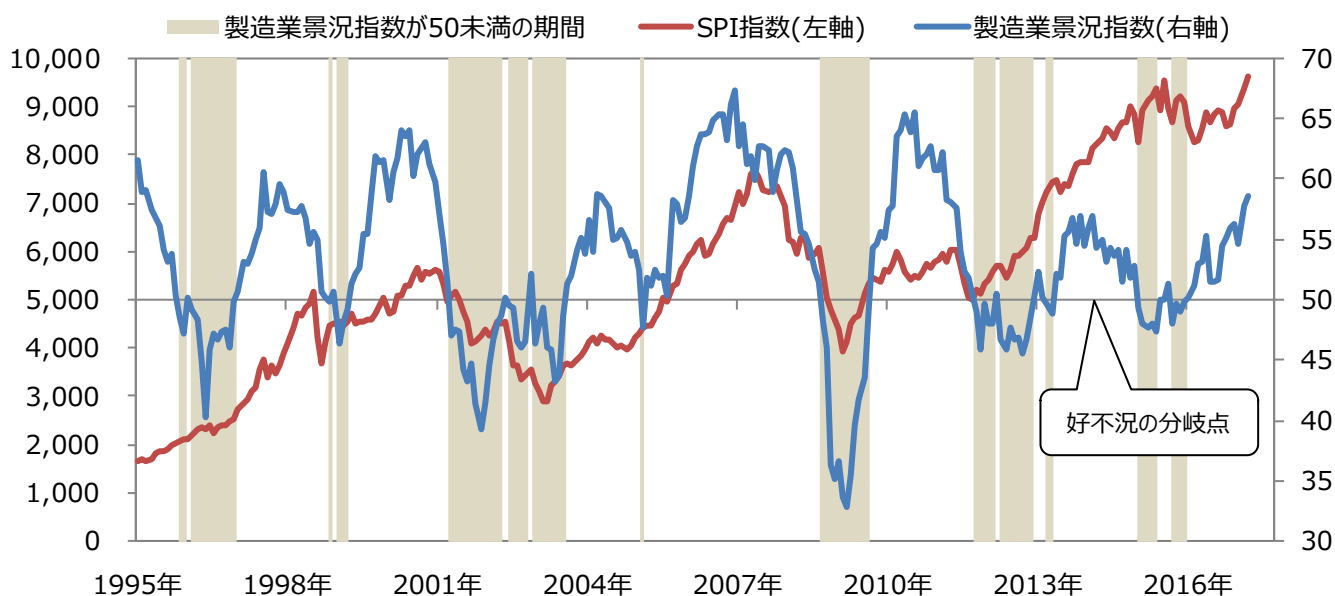
スイスでは企業マインドの改善傾向が強まってきています。4月3日に発表された3月の製造業景況指数は2月の57.8から市場予想の58.0を上回る58.6に上昇しました。製造業景況指数が横ばいを示す50を上回ったのは15カ月連続で、2011年2月の62.3以来6年以上ぶりの高水準を記録し、企業マインドの回復基調の強まりを裏付けています。

内訳では、雇用指数が2月の56.9から54.3に低下しましたが、生産指数は59.9から61.5に、受注残指数も58.1から61.2に上伸し、在庫指数も51.3から再び適正レベルを下回る47.2に低下し、生産活動の拡大傾向の継続を示唆しています。

この様な中、3月30日に公表された3月のKOF景気先行指数（2006年～2015年の平均＝100）も建設業や個人消費、金融業などの改善を背景に市場予想の105.8を上回る107.6に続伸し、ジョージフィッシャーも「STXフランスが新造する10隻の豪華客船の総額4,000万ユーロ超の給排水システム等を5年契約で受注した」と発表するなど、明るい話題が増えてきています。

過去の製造業景況指数とSPI（スイス・パフォーマンス指数）の関係を見ると、製造業景況指数が50を上回り改善傾向にある時にSPIも上昇するケースが多く、米国経済を牽引役とした世界経済の回復やスイス国立銀行による量的緩和策の継続なども相まってスイスの株式市場は今後も堅調な推移を続ける可能性が高いと考えられます。

【スイスの企業マインドと株価の推移】



	2016年10月	2016年11月	2016年12月	2017年1月	2017年2月	2017年3月
製造業景況指数	55.2	55.9	56.2	54.6	57.8	58.6
前月比	0.8	0.7	0.3	-1.6	3.2	0.8
生産指数	59.1	58.8	59.9	57.0	59.9	61.5
前月比	4.0	-0.3	1.1	-2.9	2.9	1.6
雇用指数	49.8	50.5	49.4	52.0	56.9	54.3
前月比	1.9	0.7	-1.1	2.6	4.9	-2.6

出所：Bloombergより作成

期間：1995年1月～2017年3月

※景況指数：50を上回ると「景気が良い」、下回ると「景気が悪い」と感じる企業の購買担当者が多いことを示す指数

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。